

2017年8月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2017年10月2日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 16日に発足後一年が経過した第二次メディーナ政権に対し、当地の著名なジャーナリスト兼政治アナリストのファン・ポリバル・ディアス氏は次のような評価を行っている。伯オデブレヒト社の汚職問題、及び、政府関係者の汚職に反対する市民運動の「緑の行進 (Marcha verde)」により政府のイメージが低下している。また、メディーナ政権最大の功績である継続的なマクロ経済の成長は、公的債務の拡大に依存している諸刃の剣である。政府は2016年末時点でGDP比51.6%に上る債務を負っており、財政改善は当国喫緊の課題といったものである。

(2) 25-26日、ハイチ人不法移民の出産によりドミニカ(共)側の医療費の負担が増加している他、妊婦の各種病氣罹患及び出生手続きの問題等がある旨報じられた。近年、当国の産婦人科病院で出産するハイチ人不法移民は増加傾向であり(首都圏のある病院における出産の22%がハイチ人、東部の病院では50%に及ぶ)、その医療費はドミニカ政府を経済的に圧迫している。

(3) 29日、CID Latinoamerica社(本部:コスタリカ)は当国の主要政治家の支持率世論調査につき発表した。本調査は、伯オデブレヒト社汚職事件により低下したと言われているメディーナ大統領の支持率が64%で依然高いと発表。

(4) 29日、当国主要紙が、ネズミ等の尿や体液から感染するレプトスピラ症感染者が増加しており、今年既に当国で43名が死亡している旨報じた。

2 外交

(1) ベネズエラ問題

ア 1日、バルガス外相が他国によるベネズエラに対する干渉を批判しつつ、現在のベネズエラ情勢を憂慮していると表明した一方、野党第一党PRMが当国政府に対し、ベネズエラ制憲議会の不承認を要求した。

イ 13日、バルガス外相は、ベネズエラ問題の解決手段として軍事介入を行うことを拒否し、対話による外交手段こそが同問題の解決に向けた最良の選択であると発言した。

(2) 18日、ドミニカ(共)外務省は、17日にバルセロナで発生したテロ事件により亡くなった少なくとも14名及び約100名に上る負傷者に対し、深い哀悼の意を表した。

(3) 21日、バルガス外相はキュラソーを訪問、キュラソー、アルバ、セント・マーチン、及びオランダ政府関係者等と経済協力、医療観光、持続可能な開発、カリブ諸国間の連携等に関する協力合意を締結した。

(4) 23-27日、Feng Shin-Kwan台湾国防部長及びJose Maria Diu台湾外交部次長が

ドミニカ（共）を訪問、二国間の今後の更なる経済・軍事協力の拡充に向け、当国政府関係者等と会合を行った。23日、Jose Maria Diu台湾外交部次長を代表とする台湾からの派遣団は、ドミニカ（共）との二国間関係の緊密化のため当国を来訪し、ルベン・マルドナド下院議長を表敬訪問した。25日、Feng Shin-Kwan台湾国防部長もルベン・マルドナド下院議長を表敬訪問し、ドミニカ（共）の国益に資する戦略的な新たな協力関係モデルの構築に向けて会合を行った。また、同国防部長は、首都サントドミンゴ市内のホテルで開催された中華民国軍記念日を祝する式典において、当国パウリノ国防大臣と会談を行い、外交関係を通じ、軍人の養成等の二国間の軍事協力を強化していく旨合意した。

(5) 31日、バルガス外相は、自身の執務室において24の台湾企業の代表者の表敬を受け、同台湾企業による今後の投資拡大につき意見交換を行った。同外相は、ドミニカ（共）には、マクロ経済の安定、北米・中米・南米を結ぶ立地の良さ、DR-CAFTAを通じた自由貿易、低いインフレ率（2.7%）、投資に適した環境が整っている旨述べた。台湾企業家の代表団は、当国への投資に関心を示した。

3 経済

(1) 7日、ドミニカ（共）中央銀行は、本年上半期のマクロ経済データの報告書を公表、今年第2四半期（4月-6月）の経済成長率は2.7%を記録、第1四半期（1月-3月）の成長率5.2%と合わせ、上半期全体では4%となった。昨年の上半期の経済成長率が7.4%であったことから、当国マクロ経済は鈍化している。なお、今年一年間を通じた最終的な経済成長率は約5%となる見込み（2016年の成長率は6.6%）。

(2) 22日、ルベン・ビチャラCDEEE副総裁は、同日メディーナ大統領がプンタカタリーナ石炭火力発電所への投資に関心を持つ米国の投資家と会合したと発表した。また、25日、同副総裁は、伯オデブレヒト社が要求する7億ドルの追加支払いを行わないと述べた。

(3) 25日、政府は、大統領令を通じ、輸出及び海外からの投資促進を行うProDominicanaという新たな政府機関をドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）内に設置。ヘンリー・モリーナ・ドミニカ輸出投資センター所長は、同機関がペルー、チリ、メキシコ、コロンビア等の中南米諸国の該当機関を参考に設置された旨述べた。

(別添1) 経済指標

(了)